

## 論 説

## 1960年代前半の日中関係と主要紙社説(1960～1965年)

梶 居 佳 広

はじめに

1. 日中関係見直しの模索 (1960～1961年)
  2. LT 貿易協定 (1962～1963年)
  3. フランスの中国承認と核実験の波紋 (1964年)
  4. 佐藤内閣の対中政策への評価 (1964～1965年)
- まとめにかえて

はじめに

2014年内閣府の行った「外交に関する世論調査」によると「中国に親しみを感じない」日本人は83.1%にのぼり、「親しみを感じる」14.8%を圧倒している。「嫌中本」の隆盛もあわせ、日中関係は良好とはとてもいえないのが現状である。さりながら、中国（中華人民共和国）と国交を正常化したのは1972年9月であって第2次世界大戦終結から27年、中華人民共和国成立から23年、講和条約発効に伴う日本独立回復からも20年以上経過したのちであった。また「中国」といっても1949年以降中国大陸を実効支配する中華人民共和国（中国、中共、共産党政権）の他、事実上、台湾のみを統治する中華民国（台湾、国府、国民党政権）が存在しており、東西冷戦の下、日本は1952年中華民国と講和条約を締結していたことにも留意する必要がある。要するに、中国と国交を回復すること自体、非常に困難を伴う一大事業であったということができよう。

本稿は、中国との国交がなお正常化していない1960年代前半の日中関係をめぐる日本の主要新聞社説を検討する。1960年代前半、日本側は（1958年長崎国旗事件を契機に）日中関係が著しく悪化する結果となった岸信介内閣から池田勇人内閣に代わり、中国側もいわゆる大躍進政策の失敗並びにソ連との関係悪化によって対日政策の修正が図られる時期であった。つまり関係改善が比較的前向きに模索された時期とみられている。ただし、結果的にこの時点での国交正常化はならず、1965年暮れに端を発した文化大革命によって（中国国内は未曾有の混乱に陥るとともに）日中関係も特に政治面で停滞の時代に入ることになる。この時代、日本の各新聞は中国との関係をどう論じていたか。社説は言論＝政論によって一般世論に影響を与える（世論喚起力）存在であるとともに、当時の一般認識も反映したものである。知的影響力という点を考慮すれば「論壇」と称される総合雑誌をより重視すべきであろうが、部数的には商業新聞の方が国民一般への影響がよ

表1 1965年主要地方紙部数（全国3紙＝朝日495万，毎日391万，読売294万部）

① 50万部以上	
中日新聞	1,226,455
北海道新聞	725,576
西日本新聞	632,284
② 20万部以上	
東京新聞	359,102 ?
神戸新聞	322,229
京都新聞	314,197
中国新聞	304,948
河北新報	253,912
山陽新聞	245,503
静岡新聞	236,000
北國新聞	232,363
信濃毎日新聞	211,731
新潟日報	208,254
③ 15万部以上	
北海タイムス	181,777
南日本新聞	178,683
北日本新聞	168,000
愛媛新聞	160,132
大阪新聞	150,000 ? (1963年156,032)
④ 10万部以上	
熊本日日新聞	148,739
神奈川新聞	132,000
徳島新聞	129,560
高知新聞	127,771
大分合同新聞	127,437
福島民報	124,078
東奥日報	121,946
岐阜新聞	121,830
フクニチ	120,000
夕刊新聞	118,463
山形新聞	112,996
秋田魁新報	109,115
福井新聞	108,973
長崎新聞	106,565
福島民友	106,040

日本新聞協会編『日本新聞年鑑1966年』（電通発行，1966年）

り大きいものであっただろう。ただ商業新聞といっても、いわゆる全国紙、特に『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』という「三大新聞」に関心が集中する傾向が現状分析においてよくみられるが<sup>1)</sup>、一方で地方紙の存在を無視してはいけな<sup>2)</sup>い。1965年当時、『日本経済新聞』『産経新聞』を含めた全国紙54%に対してそれ以外の地方紙（『東京新聞』など東京発行紙を含む）が46%の部数シェアを占めており、首都圏、近畿圏といった大都市部を除くと概ね地方紙が優位であった。また。例えば「60年安保」において全国紙を含む東京発行紙7社が出した「7社共同宣言（1960年6月17日）」に『北海道新聞』が批判する見解を出すなど、独自の論調を掲げる新聞も多く存在し

ていた。従って、本稿では地方紙の主張も重視する。ただし日本新聞協会に加盟する約70紙全てを調査検討するのは筆者の能力や紙幅の関係上、極めて困難である。ゆえに今回は「中間報告」「たたき台」として全国紙は「三大新聞」、地方紙は1965年時点25万部以上であった以下の新聞に限定する(表1参照)。顔ぶれから明らかなように各地方を代表する地方紙であった。

北海道新聞(北海道)、河北新報(宮城県)、東京新聞(東京都)

中部日本新聞(1965年、中日新聞と改称、愛知県)、

京都新聞(京都府)、神戸新聞(兵庫県)、中国新聞(広島県)、西日本新聞(福岡県)

なお、次章以降、日中関係をめぐる新聞社説の多くは諸々の出来事が起こるたびに掲載されたことを留意して、次のように時期区分する。

第1期(1960年7月～1961年)日中関係見直しの模索

第2期(1962年～1963年)「積み上げ方式」・LT貿易

第3期(1964年1月～1964年11月)フランスの中国承認と核実験

第4期(1964年11月～1965年)佐藤内閣と日中関係

またこれ以降の叙述において「新聞」「新報」は記さない。紹介する社説は日付のみ表記するが、この時代の各紙社説一覧は筆者が以前発表した「資料(「中国問題・日中関係をめぐる主要地方紙一覧(1960～1965年)」「立命館経済学」第64巻第3号)」を参照されたい。

## 1. 日中関係見直しの模索(1960～1961年)

### ① 1960年後半

1960年7月19日に池田勇人内閣が発足。新内閣の課題として中国(中共)との関係改善がどの新聞でも挙げられたが、この時点で論評付きの社説を掲載したのは『毎日』『読売』『神戸』、それと後述する『中国』に止まる。『読売(7.20)』は日本側のより積極な姿勢を、『神戸(7.28)』は中国側の変化に期待をかけ、『毎日(7.29)』は日中双方の努力を求める内容であった。これら論評に前後する形で中国から劉寧一総工会主席を代表とする使節団が来日したが、岸内閣総辞職につながった安保反対闘争を称賛する政治的な発言を行ったこともあって、各紙論評は(中国側が対日関係修復に乗り出そうとしていることは認識するものの)手厳しかった。『朝日(8.7)』『毎日(8.1)』は日中両国の相互交流・理解に力点を置いているが、『東京』は「(日本において)政府と国民は対立関係になく」、安保闘争も「反安保ではなく反岸」であったに過ぎないとの立場から「(中共は)日本の実像を知ること」を求め、『京都(8.9)』『河北(8.17)』は岸内閣時に中国側が提示(1958年)した「政治三原則(中国敵視政策をとらない、二つの中国を作る陰謀に加担しない、国交回復の努力を妨げない)」を批判し、まずは中国側が従来からの態度を改めるよう主張した<sup>3)</sup>。この点、『中国』は岸内閣から池田内閣への交代で中国側の態度にも変化が見られることを指摘していた(7.27)が、使節団の態度並びに帰国報告を受け、「中共の姿勢」はごく一部の「容共的」日本人には好感をもたれるだろうが「大多数の日本国民」は批判するであろう。「中共は17、18歳の未成年」に過ぎないと酷評するのであった(8.28)。

こうした各紙論調に一定の変化が生じたのは、8月27日周恩来首相が日中貿易促進会に提示し

た「貿易三原則」である。日中貿易には政府間協定、民間契約、個別的配慮という三つの形態があるとの認識を示すことで民間貿易の拡大・促進を目指したものであるが、中国側提案に対し各紙社説は評価派と疑問派に分かれることになる。評価する新聞は全国三紙＝『朝日（9.1）』『毎日（8.31）』『読売（8.31）』と『北海道（8.31）』『神戸（9.2）』、疑問派の新聞は『中部日本（8.31, 9.22）』『西日本（9.1）』『中国（9.15）』という構図であって、全国紙が一樣に評価の立場であったことに注目する必要がある。論点は、中国側の提案が「これまでの姿勢」から変化を伴うものかどうかであった。疑問派は、これまでの中国側の「政経不可分」から大きな変化はないと解し、日中貿易について「過大な希望を抱くな」「前途多難さ」を指摘するのに対し、評価派は最高指導者の一人である周首相の提示であるゆえ、「(日中) 関係打開の好機」と位置付けていた。もっとも、評価する新聞の中でも濃淡の差は存在する。前述の通り、全国三紙は評価派であるが、このうち『毎日』は中国側の態度を「漸進的正常化」の動きと解して慎重な見方をとったのに対し、『朝日』は「背後の理由をあれこれ詮索するより広い視野から日中関係打開の好機として手を打つべき」と主張し、『読売』になると「(中国側の) 180度転換」と高く評価して民間貿易促進にも積極的な姿勢を示していた。評価派の中でも『北海道』になると、中国側の姿勢を問題にするのではなく、むしろ関係改善に消極的とみた池田政権を批判する主張に力点を置くのであった(11.4)。12月に入り表面化した強制バスター方式変更の動きについて、『朝日（12.19）』『毎日（12.16）』は「変更当然」との態度をとっているが、疑問・慎重派だった『中部日本（12.15）』『西日本（12.15）』も日本政府の態度を評価する社説を掲載していた。

## ② 1961年前半：日米首脳会談まで

1961年に入ると、貿易に止まらない幅広い分野の日中関係改善を模索する社説が目につくようになるが、各紙論調に大きな変化は見られなかった。前年に中国との関係改善に前向きな態度を取ようになった全国紙についてみると、『毎日（3.16）』が「日華事変以来、大陸で多くの人々に不幸を与えた道義的責任迄拭い去られたとは言い難い」としつつ、差し当たり「貿易三原則」による民間契約を育て上げていくことで漸進的・段階的な関係改善を模索するスタンスであるのに対し、『朝日』は年始掲載の社説（1.4）において貿易に関する日中政府間協定の締結を提唱している。そして「大陸中国を世界政局の中に導く（3.19）」必要から「国際連合における中国代表権を討議」するべきとの態度を示すなどより積極的な姿勢を示していた。さらに、『読売』になると米中の関係改善をまず重視（1.3）しつつも「日本は中国の国連加盟に前向きになるべき（3.7）」で、日中両国間の懸案に関しては「政府間協定」締結と「日中大使級レベルの話し合い」を主張するのであった。

一方、地方紙は（前年と同様）積極派の『北海道』『神戸』と慎重派の『東京』『中部日本』『中国』『京都』『西日本』に分かれる。もっとも、慎重派といえども貿易促進には前向きな論調が強くなり、例えば共産圏4カ国に対する強制バスター貿易制度廃止（4月10日）について、「(中共のいう) 平和共存は階級闘争の一形態」に過ぎないとして「日中国交調整の甘いムードに乗るな（1.31）」と否定的論陣を張り続けた『東京（4.8）』はともかく、『西日本（4.8）』『中部日本（4.8）』『京都（4.8）』3紙は日本政府の決定を評価する社説を掲載している。しかし、問題が「政治」の領域に入るとこれらの新聞は一樣に慎重な対応を求めている。『京都（2.7）』は前年同

様、中国側の態度（政経不可分）変更を求め、『中部日本（3.22）』は「（貿易面での）積極論」は妥当としてもまず「アメリカ、国民政府との関係を重視」すべきと主張するのであった（なお経済関係について言及の乏しい『中国』は『東京』と似たスタンスから「根底から世界観を異にする（3.11）」中共との関係改善を先走るのは問題と主張している）。

いわゆる「二つの中国」について多くの新聞が言及しているが、問題解決の困難さを指摘する社説が多く、論調に揺れもみられる。慎重派に属する『中国』は3月の社説では（中共）政府承認、日中貿易再開より代表権問題の優先を主張し、国際政治に復帰させようとする思惑から中国（中共）の国連代表権を承認する方向で動くべきではないかとの態度を示していた（3.13）が、翌月に入ると米中関係を考慮して現状の中国加盟は困難とする（4.16）。『西日本』は（アメリカが意図していると解した）国連代表権問題の「棚上げ」処理には反対であるが（3.20）が、「二つの政府（中共、国府）」の調整は極めて困難であり、また「中共の国連加盟」は国連内部の対立を激化させかねない点も強調している（5.13）。この点、日中関係積極論では一致する『北海道』と『神戸』2紙の場合も、「二つの中国」になると異なった主張を展開していた。『北海道（3.31）』は福島慎太郎国連代表の発言を通じて「二つの中国」は「中国への内政干渉」につながるとして反対を明確にしているが、中華人民共和国を「唯一の中国政府」とみなす立場から「一つの中国」を主張するものであった。一方『神戸（2.28）』の場合、（日本政府が設置した）外交問題懇談会における蠟山政道の提案を紹介する形で独自の見解を提案している。すなわち、「中国」問題については中華人民共和国の国連加盟と事実上の国家承認を積極的に進める一方、国民党が統治する台湾については国際連合の監視下に非武装中立地域とし、その将来はあくまでも現地台湾住民の意志を尊重するべきであるという構想である。（恐らく意図的に）「228事件（1947年）」当日に社説を掲載したこともあわせ、「一つの中国、一つの台湾」という形をとった「二つの中国」主張であった<sup>5)</sup>ということができよう。

『神戸』は以上のような見解を日米首脳会談においてアメリカ側に説明すべきであると主張した（6.12）が、池田首相訪米に際し、大半の新聞が日中問題についての「日本の立場」をアメリカに伝えるべきとの見解を示しており、明確にこの点を指摘する新聞ほど、「中国政策における日米の立場の相違」を説明するべきであると主張している（『北海道（6.13）』『読売（6.12）』『毎日（6.14）』など）。しかるに、1961年6月に実施された日米首脳会談（並びに小坂外相・ラスク国務長官会談）では日中問題について詳細な内容が明らかにはならなかった。このため各紙論調は日本政府に対して説明を求める内容（『朝日（7.2）』『東京（7.2）』『河北（6.24）』など）ないし憶測に基づく見解が多いが、地方紙で積極論であった新聞は会談について批判的見解を出している。すなわち『北海道（6.24）』は台湾、韓国援助、「二つの中国」政策で日米両首脳は一致したと解して、対中関係改善という「日本の国家利益」より「自由世界の利害」を優先したと強く批判し、『神戸（7.1）』も「もっと自主性ある中国外交を展開すべき」であるとして不満の意を表明している。一方で全国三紙（特に『毎日（6.24）』）と『京都（7.2）』の場合は「具体的な成果をもたらさなかったものの一応の成果」とか「手ごたえはあったようだ」として日米会談に一定の評価を下すのであった<sup>6)</sup>。



### ③ 1961年後半：中国代表権問題

日米首脳会談に関する詳細な内容が明らかにならなかったこともあり、日中関係ないし中国政策に関する各紙論議は沈静化するが、第16回国連総会が始まり中国代表権問題が争点となると各紙この問題に関する社説を掲載するようになる。ここで問題になったのは、(1)中国代表権問題を国連総会において（過半数でなく）3分の2以上の賛成を必要とする事項に指定した「重要事項指定案」なる決議をアメリカが提出したこと、(2)そしてこの決議案に日本の共同提案国として参加したことにあつた（なお同決議案は賛成61、反対34、棄権7で成立）。いうまでもなく、この時点で「中国」を代表するのは、事実上台湾のみを実効支配している中華民国（国府）であつてアメリカの提案は議論の棚上げによる現状維持を狙つたものであるが、各紙社説はもっぱら日本政府の態度について論評している。

まず日本が共同提案国に入ったことについては「台湾の帰属に対する態度」を含め「中共の国連参加への不安（10.27）」から「それほど強く非難されるべきことでない（11.19）」とした『西日本』と『東京（12.8）』を除くと、大多数が批判的見解であつた。もっとも強く批判したのは「国府擁護」の姿勢並びに「二つの中国」論に全面的に反対であつた『北海道（11.17、12.8）』と国連総会における十分な討議と日中関係打開の必要性から反対する『朝日（11.8）』に止まつたことも事実である。『河北（12.4）』『神戸（12.8）』『中国（12.7）』は「好んで入るべき理由はない」との立場から提案国入りに慎重な立場（ただし『神戸』『河北』は「中共排除」に対する疑問も指摘して『中国』より批判的な論調）であり、『毎日（12.2）』『読売（12.8）』『中部日本（11.20）』は「合理性を欠く」ないし「日中関係を悪化する行為」であるがゆえ提案参加に反対であつたが、12月（共同提案国になった理由を含め）日本政府の立場を説明した岡崎国連代表の演説については一定の評価を与えていた（ただし『中部日本（12.8）』は「二つの中国」という現状に肯定的であることに力点を置くのに対し、『読売（12.8、17）』は歴史的背景の説明は妥当としても、現在並びに将来は「アメリカに苦言を呈して」でも中国の国連加盟を採求すべきとの主張を繰り返している）。岡崎演説について、『毎日（12.8）』『京都（12.8）』『西日本（12.8）』もその内容に一定の評価を下していたが、『朝日（12.8）』『河北（12.8）』は「この問題（中国代表権）に対する基本的態度」「積極的主張」が表明されていないと批判的であつた。この点、共同提案参加については全面的に賛成であつた『東京（12.8）』は『北海道』とは対極的立場から演説を批判している。すなわち「平和愛好国の資格を欠き」「共産政権の威信を高め六億余の民衆に対する独裁的な支配の存続・強化」に寄与するような「中共の国連加盟」には反対であると明確に主張すべきであつたという。

なお1961年末から翌年初頭にかけ社会党代表団が訪中したが、「米帝国主義は日中両国人民の敵」とした1959年浅沼稻次郎発言を「再確認<sup>7)</sup>」するような結果に終わったことに対し、「反米一本やりでは共感ほえがたい」ものの「相互に認識を深める上で一定の意義があつた」と一定の評価を下す『北海道（1.14）』を除くすべての新聞が社会党の姿勢を批判している。もっとも、自民党による社会党攻撃に対しては「“二つの日本”は中共の術策にはまるだけ」という『東京（1.30）』をも含め、「政争の具」に過ぎないとして批判的であつた。

## 2. LT 貿易協定（1962～1963年）

### ① 1962年前半：日中貿易関係構築の模索

社会党訪中をめぐる各党の応酬が一段落（1962年2月）すると、日中関係に関する論議もまた沈静化する（国連代表権、国家承認問題に関する論議が新聞社説で本格的に再開されるのは1963年末になってからである）。1962年前半、多くの新聞が社説で取り上げたのはむしろ中国内政（4月）並びに台湾との緊張関係（6月）についてであった。

一方、貿易を中心とした日中関係に関する社説も、少数の新聞ではあるが5月以降掲載されるようになる。中国側の「政経不可分」が改まらぬ限り日本政府の慎重姿勢は妥当とする『中部日本（8.8）』や「日中貿易拡大は時代の要請」にもかかわらず「政経不可分の中共」「アメリカ、中華民国政府の批判」「（日本政府）の中途半端さ」ゆえに中国市場開拓は困難であると解説した『河北（5.4, 8.15）』は別にすると、これまで改善積極論をとる新聞が社説で対中関係の改善、貿易拡大を求める主張を行っている。

まず5月、日本政府内における対中貿易延払いの是非を巡る議論を批判する形で『北海道』が日中経済関係拡大の道を論じている。すなわち昨年（1961年）春に強制バーター方式が廃止され、現在延払いが検討されているが当然これは実施する。それからは1. 共産圏貿易を規制するココムの適用を緩和、2. 中国銀行だけの保証による延払い方式の採用、3. 日中両国における見本市の開催、そして4. 人事交流という手順を踏みつつ関係改善を進めるべきと主張している。6月に入ると、池田首相が記者会見で日中貿易に前向きな姿勢を示したことも受けて、『朝日（6.4）』『読売（6.2）』が日中貿易は自主的に進めること、中共向き輸出の延払い条件は西欧並みにするべきことを確認している。「自主的」については『北海道（6.2）』がアメリカの干渉を排除する必要を説いて日本政府の姿勢を問題視しているが、これまでやや慎重論であった『西日本（6.2）』も対中共貿易を「西欧並み」に持っていきのにすぎないのに、アメリカの否定的態度なり反対は納得できないとする。この点『朝日（6.4, 8.8）』の場合、これまで中国側が進めてきた友好商社（＝中国側が友好的と認めた商社）のみの民間貿易は問題が多いとして、日本側機関である日本輸出入組合の強化や政府間協定、通商代表部を置く必要を説いている。

### ② 松村（謙三）・周（恩来）合意・「積み上げ方式」

8月までもっぱら日中貿易促進の立場を取る新聞が主張を繰り返してはいたが、9月に入ると事態は大きく動いた。自民党長老で中国友好派の政治家として著名な松村謙三が中国を訪問して周恩来首相と会談、民間交流なり経済関係強化といった「積み上げ方式」によって日中関係の正常化を図ることで合意をみるに至る（19日）。松村・周の合意は高い関心と呼び全紙が社説で取り上げているが、『東京』と『北海道』が文字通り対極的立場から批判的論調であったのを除くとすべて「歓迎」の立場であった。というのも、中国側が「積み上げ方式による（漸進的）正常化」という方針を受け入れたことで、これまでの「政経不可分」方針が修正されたと解したからである。『朝日（9.21）』は「北京政府の柔軟な姿勢」により「日中国交正常化のための積み上げ

方式」が認められたとする。もちろん、中国側が「政経不可分」撤回を正式に表明したわけではないので、この点は『朝日』も含めて留保つきである（『神戸（9.21）』が「事実上の政経可分への転換」とみているが）。これまで関係改善に慎重姿勢が目立っていた『中部日本（9.21, 28）』は、合意そのものは「高く評価すべき」だが「から騒ぎ」「ムード」による期待は禁物として「連絡調整機関」の設置を求め、同様に慎重派の『中国（9.21）』も「相当プラス」だが（中国は政経不可分ゆえ）民間に任せ切るのは問題として「外郭機構」設置を求めている。『毎日（9.27）』は「政経不可分と積み上げ方式」双方の基本的立場を侵さないような「積み上げ」を漸進的に行う必要があるとし、『西日本』は（中国の）路線が改まったわけではなく「積み上げ」にも限界がある（9.21）としつつも、将来の国交正常化実現も期待できると評価している（9.26）。『読売（9.21）』も「政経不可分」維持は「遺憾」としつつもこれまでの「友好商社方式にこだわらず」「政治面での積み上げ方式」にも期待を示していた。「政経不可分」の棚上げとみた『河北（9.21）』や「実質的友好関係推進」とする『京都（9.21）』も同様に合意への評価と今後の期待を示している。

こうした中、『北海道（9.21）』は日中関係に「完全な“政経分離方式”はありえない」という前提に立ちつつ、「対米追随」外交をとる日本政府に「日中貿易の飛躍的拡大は引き出せるのか」として今回の合意の実効性に疑問符をつけている。一方、『東京（9.21）』は今回の合意、中国側の態度について「一見すると注目すべき変化」とするが、要は「社会党の影響力にあきたらないものを感じ」たため「保守党政治家」に接近したものとという。そして「中共の狙い」は「日本と米国、国府を離間」させ、「日本を自由主義陣営から浮き上がらせること」だと断定し、「日中国交の正常化という安易なルートに流され」「中共の投げたワナに自ら陥る」ことで「取り返しのつかぬ事態となることが恐れられる」と中共警戒論を唱えるのであった。

### ③LT 貿易協定締結

松村・周合意を受けて高碓達之助（元満洲重工業総裁）が各業界からなる経済代表団を率いて訪中。中国側代表となった廖承志との折衝の末、11月9日（廖、高崎のアルファベット頭文字をとってLT貿易協定と呼ばれる）「日中総合貿易に関する覚書」が調印された。岸内閣期に中断（1958年）して以来の貿易協定締結であるが、この協定に対する各紙社説は、9月「松村・周合意」時と同様、『北海道』と『東京』を除く全紙が歓迎の論調であった。ただし「日中貿易の窓に再び公に光を導き入れた意義は大きく」「日中国交を回復する第一の絆」と位置付けた『京都（11.11）』のような評価もあるものの、全体には「過大評価」を戒める論調が主流であった。この点、これまで積極論であった『神戸（11.11）』は（5年間で輸出入均衡を図る）長期バーター方式や取引上の便宜は妥当な内容であるが、これだけで過大な期待をかけるのは慎むべきとし、『読売（11.11）』は輸出入目標、取引量、延払いの方法に問題ありとみている。『朝日（11.11）』は「友好商社方式が事実上終わりを告げた」ことに意義を見いだしているが、（当面）貿易量が貧弱なものに止まることを問題視していた。一方、慎重論であった『中国』は中国側が政経可分の方に歩み寄りつつあることは評価（11.6）し、LT貿易協定によって「正常な民間貿易に前進したことは否定できない」が、なお中国の政策転換を過大評価すべきでない（11.11）とし、『中部日本（11.11）』も「新しいルールを敷いた意味で高く評価でき」「一応の目的達成」と理解するが、日本側の貿易体制整備や輸出入余力に乏しいことを今後の課題として指摘して「浮ついた」期待に



くぎを刺している。

『北海道』と『東京』の反応は、これまでのそれとほぼ同じであった。『北海道 (11.11)』は何よりも対米追随である日本政府の態度から協定調印後の状況は「多難を思わせる」と悲観的であるが、協定の意義は「貿易拡大にあるのではなく、日中関係の政治的発展」にあるとし、経済関係について政府間協定の必要を説いている。他方『東京』は「内外の批判を無視した(関係)拡大方針 (10.22)」に当然批判的である一方、10月に入って(後で触れるようなアメリカのけん制を受けた)日本政府が延払い品目の限定といった「消極姿勢」に転じたとみられる点は評価して「(協定調印後も日本政府が) 慎重な態度を再確認することを期待する (11.11)」としている。

なお、日中関係改善の動きがおこるたびにアメリカ政府は日本をけん制したり中国の脅威を強調する態度(例えば、9月26日ハリマン国務次官補声明、12月3日ケネディ大統領演説)をとったが、『東京』を除く各紙はアメリカに対して(一定の理解を示すものも多いが)冷静さを求めている<sup>9)</sup>。対中関係改善には慎重な姿勢であった『中国 (9.28)』も「米国側に日本に対する憂慮は必ずしも当を得ないというのではないが、米国側も日本の考え方をもっと理解すべきであろう」といい、全国紙の中では慎重論に近い『毎日 (12.6)』は「共産勢力の脅威は理解できる」としても「日本と中国の歴史的・文化的つながり」「日本の経済事情」をアメリカは十分理解すべきであると主張していた。『京都 (12.6)』も(反共主義への理解では『毎日』とほぼ同様の認識を示しつつ)アメリカは「力の政策で日本の対中共政策を批判している」が「日本人一般の考え方とあまりにかけ離れた」考えであって「残念」としている。さらに親米を鮮明にしているが対中関係改善にも積極的であった『読売』は「(前年の) 国連代表権の対応」などで「日本は協力しすぎるほどアメリカに協力している (9.28)」がアメリカも日本の事情を理解するべきで、「アジアで軍事的な統一戦線を形成して(中国を) 封じ込めるのは賢明でない (12.6)」とアメリカに対して批判的姿勢を示すのであった。<sup>10)</sup>

#### ④ 1963年：関係停滞と貿易拡大

1963年は、正月に『毎日』が今なお戦後処理が済んでいないことも指摘しつつ、「(日中の) 正常化を探求するのはむしろ当然 (1.8)」と主張しているが、中国とソ連の論争・対立が激化し、また前年のLT貿易協定締結のような大きな出来事がなかったためか、各紙とも日中関係を社説で取り上げること自体減少している(『河北』は中ソ対立関連のみ取り上げ、日中問題に関する社説は1本もない)。

経済関係においては、(LT貿易の一環としての) 倉敷レーヨンのビニロン・プラント輸出における日本輸出入銀行融資の契約成立(7月)以降の動向と日中漁業協定(11月)であるが、漁業協定の締結については『東京 (11.12)』も含めて社説で取り上げた全ての新聞が評価している<sup>11)</sup>。一方、貿易問題について社説で取り上げた新聞は日中間の関係進展を一応評価している。『朝日 (6.8. 9.26)』『毎日 (8.10, 9.29)』『北海道 (9.14)』『中部日本』『京都 (9.12, 10.2)』『中国』『西日本』の各社説は倉敷レーヨン問題にみられる日中間の貿易拡大は「現実」であって、対米依存の傾向が強い日本政府の消極性を批判している。例えば、7月の福岡県使節団訪中も社説(7.11)で取り上げた『西日本』は、ビニロン・プラントの延べ払い輸出について「アメリカ、国府に経緯を説明することは必要」だが「中共を経済的に追い詰めるようなことは不可 (8.23)」

とし、9月の岡崎（嘉平太）によるコミュニケに対しては、日本政府が日中貿易に本気で取り込むことを期待し、アメリカの対応は「身勝手」であるとも評している（9.26）。『中部日本（9.26）』は従来通り、日中の「特別扱い」に反対で細部は民間に任せよという立場であるが日本政府の態度については「必要以上の消極さ、主体性のなさ」で「日本式」の「政経不可分」に陥っているとも指摘する。積極派である『神戸』はアメリカの根強い反中感情や階級闘争・民族解放闘争に傾斜しがちである中国側の問題について解説する（8.17）が、その後中国貿易における「政経分離」をなお肯定的に評価するに至っている（10.3）。

一方、政治関係について社説で取り上げた新聞は一層少ないが、経済関係の進展を機に中国と政治的にも何らかの関係を持つことが必要とする主張が幾つかみられた。積極派である『北海道（9.4）』は日本の対米追随外交を批判し自主外交の一つとしての対中関係改善を、『読売』はイギリスの対中外交に注目しつつ中国の国連加盟の必要を改めて主張している（3.28, 5.4）。また『中国』は、中国が対外的に孤立を深め「脅威」となる危険を持つがゆえ、既に国交を持つイギリスと協力しつつ「（中国との）国交を回復し、貿易を拡大し（8.13）」「国連の組織に入れ（10.12）」ることが必要と説いていた。しかし『東京（6.3）』は、「中共は現在国内情勢ゆえ、雌伏中」であるに過ぎないとし、「親善友好への感傷と予想利得への期待が、中共はいつの日か日本を打倒するか共産主義の国にしてしまわなければならないという意図をもってしていることに対して日本人を盲目にさせる」と従来以上の調子で中共警戒論を主張するのであった。

なおこの時期（10月）、来日した中国代表団の通訳周鴻慶が台湾亡命を求めソ連大使館に駆け込んだものの、その後中国帰国を希望したため日本政府は中国送還（1964年1月帰国）にした「周鴻慶事件」が発生し、日本と台湾（国府）との関係が悪化した。この問題を社説で取り上げた『神戸（11.20）』『中国（11.8）』『中部日本（1.8）』『京都（1.9）』はともに「個人の自由を尊重」する立場で台湾（国府）側の反発には応じないとする姿勢であった。『東京（1.11）』もまた日本政府の国府に対する対応のまずさを強調しているものの国府に自重を求める点では他紙と一致している。

### 3. フランスの中国承認と核実験の波紋（1964年）

#### ①フランスの中国承認と台湾断交

1963年11月21日日本で総選挙が行われ第3次池田内閣が成立。またほぼ同時期（23日）にケネディ・アメリカ大統領が暗殺されジョンソンが大統領に就任したが、これらの出来事が中国問題、日中関係を変化させることはなかった。よって各紙これらの問題を扱った社説で中国問題を論評付きで言及することはなかった。ただしフランスが中国に接近しているとの情報が1963年暮れには報じられるようになっている。

1964年正月、『朝日（1.9）』『毎日（1.4）』『中国（1.8）』が中国問題の特に社説で取り上げ、いずれも「中国問題を真剣に検討すべき」との主張を行っている。特に『毎日』は「中共との政府間交渉」を提案しているが『朝日』は（3年前からの主張である）政府間貿易協定締結と通商代表部設置を求めている。一方で、台湾（国府）との関係について『中国』は「日台条約のゆがみを

正視」しつつも「日本は台湾への配慮が足りない」とし、『朝日』は「日本はくちばしを入れる立場にない」ので「いずれを問わず現実に存続する政府と友好関係を維持」し、「一方を無視するのは無理な注文」と主張していた。

さて、前年末から噂されていたフランスの中国承認が1月17日に通告され、27日正式発表となった。「自由陣営」に属する国でありながらアメリカの支持する台湾(国府)とは別に社会主義国である中国(中共)を国家承認したフランスの「自主外交」を受け、各紙社説は、「中国問題」に対してとるべき日本の態度を積極的にとりあげた。

まず日本の中国承認について、(a)「承認すべき」という立場を明確にしたのは『朝日』『毎日』『読売』の全国三紙の他、『北海道』『神戸』『京都』であり、『河北』は「中共が国連加盟の承認を得るのは時間の問題」という認識を示すことで日本の中国国家承認は不可避になるとの見方を示している。一方、(b)明確な「承認反対」は『東京』一紙のみであるが、『中部日本』『中国』『西日本』もまた承認慎重論を唱えている。(a)の立場をとる新聞でも濃淡の差はあり、「中国侵略の責任を持つ」以上「他のどの国を先んじて和解を成立させる道義的責任(1.26)」があり「日本の対米政策」「米国の対中政策」もあわせて転換すべき(1.21)とする『北海道』や「国際世論の熟する間、ただ待つだけか」という『神戸(1.26)』、「できるだけ早い機会に日中国交を回復し安定した平和共存関係を確立」するべきという『読売(1.21)』はより積極的であって、一方「現実に中国大陸を支配しているのは中共政権だけ」ゆえ「フランスの承認は意義が大きい」という『朝日(1.28)』や「中共中国の存在は今や無視できない」ゆえ「このような現実に目をそらすのは許されない」とする『毎日(1.28)』は(承認派ではあるが)「状況」から中共の国家承認が不可避になったとする立場であった。もっとも、「現実的な政策を慎重に展開したい(池田首相施政方針演説、1月21日)」として慎重姿勢に変化のない日本政府に対しては(慎重・反対論を含め)各紙不満であった。

一方、『中部日本(1.27)』『中国』はフランスのやり方は困難、ないしフランスに追随する必要なしとの立場から承認慎重を唱えており、『東京(1.24)』の承認反対論は、これまでと同様、「平和共存の思想と行動」や「国連或いは国際協定」への「中共の姿勢」に対する根強い不信を根拠にしており、「日本は(中共敵視をとる)米国との合同政策」を追求すべきと主張している。ただ『東京(2.17)』は「国府無視は絶対にできない」と主張し、これも以前と同様ではあるが、それ以前の国府=中華民国のみ正統政府という「一つの中国」論から「国府の地位保障」へ、主張の力点・優先順位を変えたようにも読める。要するに「二つの中国(ないし「一つの中国、一つの台湾」)の現状確認を明確にしたことになるが、実は『北海道』を除く全紙、事実上「二つの中国論」に立っていたとみられる。例えば、「中共承認」には賛成(1.24)である『京都』は一方で「国府との関係を断つような忘恩の挙には出られない(2.13)」と主張し、一方『神戸(2.2)』は「台湾人の大多数」は、「台湾に対して一種の植民地支配を強いている国民政府を嫌っている」ゆえ(中国大陸とは別に台湾を設定し)「台湾人の意思を尊重すべき」と1961年社説と同様の論拠から「一つの中国、一つの台湾」を主張していた。この点、フランスはこれまでの台湾(国府)との外交関係は断絶しないまま中国(中共)承認を行ったのであるが、「一つの中国」を当然主張している)中国政府もフランスの「やり方」を当初は強く批判していなかった。このため、多くの新聞は今回のフランスの手法を受け「中国承認」に傾斜していったように推測できる。<sup>12)</sup>な

お「自主独立外交の行動を明らかにするよい機会（1.28）」と主張しつつも日本のとるべき具体的な行動には触れず慎重論に終始した『西日本』も「フランス式解決」には特に注目するのであった。

しかし、2月10日台湾（国府）がフランスとの関係断絶を決定。「フランス式解決」は挫折するとともに、中国承認論も急速に鎮静化する。『朝日（2.12）』『中国（2.12）』は「一つの中国で割り切れるのか」「長期の視野に立った解決策」が必要との見解を示し、『神戸（2.13）』は「一つの中国はなお問題」として「一つの中国、一つの台湾」を目指す姿勢を示している。この点『河北（2.12）』も「中共政府の存在は無視できない」が「米華条約のある限り（中共の）台湾解放はないし、中華民国の光復大陸もない」とも指摘していた。ただ、国府の対仏断交に対し『東京（2.12）』『京都（2.13）』は「国府の国際社会における地位」の保障も求めているが、『読売（2.12）』『中部日本（2.12）』『西日本（2.12）』は、国府は「一つの中国」に固執する結果、自ら国際的立場を悪化させている、断交は「北京の思うつぼ」と冷ややかにみていた。このため一連の事態で悪化した日華（台）関係の打開を兼ねた吉田茂元首相の台湾訪問（2月）についての各紙論調は、「新しい友好関係構築」とみる『東京（2.23）』や（訪問の結果）「一応の成果が出た」と『中国（2.28）』『毎日（2.28）』は指摘する一方、「容易に取り外せない足かせをはめざるを得ない」ような「苦々しい旅（『北海道（2.28）』）」「はっきりせぬ目的（『神戸（2.24）』）」「関係再検討の必要（『西日本（2.28）』）」「不必要な摩擦はおさえない」が「今後も日華関係を有効に維持していくことは難しい（『読売（2.23）』）」と冷ややかなものも目立った。

## ②対中関係の進展（4～10月）

台湾の対仏断交で「フランス式解決」が挫折したためか、その後、（日台関係も含めた）日中関係について一つの出来事に多くの新聞が社説を掲載する事例は7月大平正芳外相の台湾訪問くらいに止まる。大平訪台については「国府擁護」を掲げる『東京（7.2）』も（全体の論調は当然肯定的であるものの）「大陸反攻は無理」であることを説明するよう求めるなど、全面的に歓迎するような論調の新聞はなかった。これまでと同様、『北海道（7.7）』はこの時期に訪問し相互理解を図ること自体危険な動きとし『毎日（7.2）』も（自民党総裁選の直前ということもあって）適当な訪問か疑問視している。『読売（7.2）』は日台の基本的相違を明確にすることを求め、『河北（7.4）』は日中貿易拡大と日台関係の摩擦について「説明する場」と位置付けている。強いて言えば、『西日本（7.3）』が「二つの中国」や台湾の帰属などの論点ゆえに「過大な期待は慎むべき」、『中部日本（7.2）』が「相手のペースにはまるな」という留保つきで会談の意義を一応見出す程度であった。

一方、日中関係は、個々の出来事について少数の新聞が取り上げたにすぎないが全体に好意的論調が目立つ。

4月は東京で中国の見本市（中国経済貿易展覧会）が開かれたが、『神戸（3.30）』が日中貿易熱の高まりを好意的に紹介し、さらなる貿易拡大のため、①長期安定取引の可能な品目を選ぶこと、②中小商社は連合体を作って貿易を推進することを指摘している。一方『毎日（4.12）』はこの展覧会におけるトラブル（呉学文入国拒否事件）について、中国側が事態を大きくしなかったことを評価し、むしろ「政経分離をあまりにも表面に出す」日本側の対応を問題視する<sup>13)</sup>。同月、松村



謙三が再び訪中して廖承志と会談、日中記者交換と日中貿易連絡員設置で合意をみるが、これについても『朝日 (4.9)』は覚書取引に一本化されたことも含め中国側の「現実的で柔軟な態度」を高く評価し<sup>14)</sup>、記者交換について『読売 (4.21)』は相互理解の観点からその意義を評価している。『京都 (4.21)』は『朝日』と同様に中国側の柔軟性を評価しているが、この点、これまでは中共の政治目的を問題視してきた『中部日本』もむしろ日本側の「主体性のなさ (4.9)」、「余りにも「気に病み過ぎ」の態度 (4.21)」を批判している。さらに対中共警戒派の『東京 (4.21)』でさえ、松村・廖の合意に基づく「積み上げ方式」に一定の評価を下し、「共通のことはばの発見」による日中の相互理解が関係改善につながると指摘している<sup>15)</sup>。

5月に入ると『朝日 (5.7)』が原料輸入の不調を指摘して貿易窓口の一本化、ココム禁輸の弾力化を『毎日 (5.2)』が延払い品目の拡大と長期協定を結ぶための日中の信頼関係の必要を指摘しているが、貿易連絡事務所設置をめぐる日中間でトラブルが発生した。このトラブルについて『北海道 (5.30)』『神戸 (5.26)』は「政経分離にこだわる」日本側の姿勢を問題視し、『北海道』はさらに「前向きの姿勢」は何処へ行ったのかと重ねて批判している (6. 30) が、『中部日本 (5.9)』も「民間ベースで決められた、政治色の薄い連絡事務所に後からケチをつけること」は問題だと批判している。貿易連絡事務所の設置は7月認められたが、『読売 (7.2)』はこの決定で「日中貿易は新段階に入った」と評価しつつも西欧並みの延払いを認めるなど日本側のさらなる柔軟姿勢を求めている。『朝日 (7.23)』は「政治活動を禁止」するなど日本駐在連絡員の条件が厳しすぎると指摘するが、『西日本 (7.5)』の場合、「政治活動を行わない」妥結が妥当と考える。『東京 (7.4)』になると「中共連絡員による内政干渉」を警戒し、そのような行動をとらぬことを期待するのであった。ちなみに9月になって実現した日中記者交換については『毎日 (9.27)』『読売 (9.27)』『北海道 (9.27)』『河北 (9.26)』が社説で取り上げ、いずれも日中の相互理解が進むことを高く評価している。なお政治的接触について、周恩来首相が日中大使級会談を提案したことに『毎日 (5.22)』『中部日本 (5.22)』『神戸 (5.26)』が反応しているが、『神戸』が政経分離原則の弾力化によって在外公館の接触に積極的に応じることを求め、『毎日』も対立する米中間でも政治接触があり、遅かれ早かれ会談の必要ありとして検討すべきであると主張している。一方、『中部日本』は「日中関係を将来どうすべきか」「何を求めようとするかを突き詰めて考える」ことを求め、政治接触には慎重であった。

10月1日は中華人民共和国成立15周年であったが、日中関係ないし中国の国際的地位について言及したのは『朝日』『西日本』『中国』に止まる<sup>16)</sup>。『朝日』は「新中国の国連加盟は時間の問題」で「望ましい」が、日本は「二つの政権 (北京政府、台北政府) いずれとも友好関係を保持せねばならない立場にある」以上、「両政府が現実的に順応した政策をとるよう希望」するとしている。『中国』は「全体主義は永久的、絶対的な思想に成りえない」ことを前提に、「(全体主義的な) 中共の必要とする鎖国と、外からの不必要な孤立政策との間にけじめをつけて、中共に接近すべき」と主張しているが、この点『西日本』も「中共を国際社会の外に置くことは好ましくない」ため「国連に加入させる」ことを検討すべきとしている。

### ③中国核実験 (10月16日)

以上のように、全体を通じて日中関係は紆余曲折があるにせよ改善の方向に向かい、各紙社説



も（掲載する新聞数こそ多くはないものの）好意的論調が基調となっていた。ところが、10月16日中国が初めての核実験を行うと、ほぼ全紙この問題を取り上げ、中国を批判している<sup>17)</sup>。この点、これまで中国に好意的な論調で終始一貫していた『北海道（10.18）』も「世界にまた一つ核兵器を持つ国が増えたことを深く悲しみ、強く抗議せざるにられない」と主張している。

もっとも、『東京（10.18）』は中国政府の声明に対して全面的な批判・反論（1. 極東の緊張は米国でなく中共が引き起こした、2. 全面的核禁止ができるまで何をやってもいいという論理はごまかし、3. （核実験禁止の）世界会議提唱も論理のすり替え、4. 中共の唱える「共存」「平和的」は中共の衛星国のみ信じる事が可能）を行っているが、それ以外の新聞は中国（中共）を全面的、ないし一方的に批判しているわけでもなかった。まず、全紙、中国は数年前から核保有国を目指し実験直前の9月末にはアメリカ側声明もあって実験そのものは織り込み済みであった。また『中国（10.18）』が「対外的デモンストレーション」、『京都（10.18）』が「発言権拡大」、『中部日本（10.18）』が「政治的効果」を狙ったものと評しているように、中国の核武装を日本にとって軍事的脅威とみる見方以上に「政治的目的」による保有とみていた。この点、『西日本（10.18）』『北海道』は中国の核実験がアメリカへの対抗措置であったと解しており、特に『北海道』はアメリカによる「中国封じ込め」を批判し、その政策転換を主張している。それゆえ、中国の行った核実験に対しては「冷静に対処」することを求めているが、「いまさら中国核実験にあわてることはない。ついあおられて、日本核武装の声がおこらぬよう望む」と主張する『神戸（10.18）』のように、日本の核武装へとつながることを警戒する論調も『毎日（10.18）』『読売（10.18）』『京都』社説で見られた。また今後の対処として『朝日（10.18）』『西日本』『北海道』は（核実験を強行したがゆえに）中国の国際社会への編入、国連加盟実現の必要性が増していると指摘していることも注意しなければならないだろう。

とはいえ、核実験実施により中国に対し批判的な論調がやや強くなったことは否定できない。核実験直後、池田首相は病氣療養のため辞任を表明した（10月25日）。

#### 4. 佐藤内閣の対中政策への評価（1964～1965年）

##### ①政権発足直後

池田首相の病氣辞任後、佐藤栄作が後継の自民党総裁となり首相に選任された（11月9日）。池田内閣発足と同様、「対中関係改善」が課題の一つに挙げられたが、佐藤内閣の対中政策、というか日中関係について社説で取り上げられるのは首相の所信表明（21日）並びに国連代表権問題が表面化した11月下旬に入ってからであった。

佐藤首相の所信表明、国会答弁については、社説で取り上げた大半の新聞が「具体性欠く」「従来の域を出ずもの足りない」と不満を述べ、『西日本（11.22）』は「果たして確固たる対中国政策があるのかを疑いたくなる」と批判している。一方『東京（11.22）』は「池田前内閣の外交方針が“経済外交”に終始したのに対して“政治外交”の展開に意欲的な姿勢を見せている」と佐藤外交を好意的にみているが、『京都（11.22）』は逆に池田内閣の「六億の人民を擁する中国に厳然たる事実を認識するとのいわゆる前向きの姿勢」に比べ「後退」したと指摘している。要

するに佐藤内閣は池田前内閣に比べ中国に対する態度がやや硬化したと理解されたのであるが、この点、日本共産党大会出席のため訪日を打診した中国代表団(代表彭真)を日本側が入国拒否(20日)した問題も受け『北海道(11.27)』は「前内閣より中国に対する対抗意識を強める方向に進んでいるように見える」と指摘し、さらに12月の社説(12.3)では佐藤首相のあいまいな言動のブレ、椎名外相との食い違いなど「目に余る」中国政策の混迷が中国側の態度硬化をもたらしたとして佐藤批判を強めるのであった。ただし「中共側の態度硬化」について『東京』は「全くのいがかかり(11.27)」であって日本を「中共ベースに近づける狙い(12.4)」があると指摘し、『中部日本(12.4)』も関係悪化の理由は第1に「中共の基本的な政治方針」、第2に「佐藤内閣の言動が中共を刺激した」とする。全国3紙(『朝日(12.7)』『毎日(12.4)』『読売(12.3)』)と『西日本(12.4)』は、佐藤内閣の準備不足を指摘して「体系的な方策を確立」する必要性を訴える一方、中国側に対し「お互い否定的な面は無視」し「長期的展望」に立って「しばらく見守る」ことを求めるのであった。<sup>18)</sup>『毎日』『読売』『東京』は政治レベルでの日中接触の必要も指摘している。

中国代表権問題について、従来通り『東京(12.1)』が「国府擁護」の立場から中共の国連加盟に反対し、『北海道(12.25)』は「一孤島に過ぎない台湾の政権に中国人民を代表させることの不合理さ」を指摘して「既に確固たる国際的足場を築きあげた」中国を支持している。態度を明らかにした他紙は「数年後には中共の国連参加は避けられない(『毎日])」、「中国の国連加盟をはばんでいる問題について具体的に検討(『読売(11.20)』)」、「一つの中国、一つの台湾」で「中共を国際社会へ(『河北(11.28)』)」として中国の国連加盟を是認するが条件整備が必要との立場をとっている。ただし『朝日(11.28)』が「自主的に対処すべき」だが「特に慎重な考慮が必要」とし『京都(12.16)』『神戸(11.29)』も国連の状況説明に止まるなど、慎重な論調が支配的であった。

1965年正月の各紙社説は、「戦後20年」並びに佐藤首相の訪米・日米首脳会談が予定されたことを意識したものが目立ったが、『北海道』『東京』『中日(この年、中部日本から改称)』3紙が中国問題を大きく取り上げている。ただし、3紙とも従来の主張の焼き直しであった。すなわち『北海道(1.4)』は日本の対米外交関係転換とセットで日中国交正常化を明確に求めたのに対し、『東京(1.5)』は1. 日本敵視政策をとらない、2. 国府を無視しない、3. 貿易は特定の政治目的とは関係がないことを中共に認めさせる「対中共三原則」を提示している。『中日(1.1, 1.5)』も「中共が大陸の政権として支配している現実は無視できない」が、「中共政権と国府政権、一方だけに代表権を認めるのも無理」といい、「中共の立場を鵜呑みにする」ことは日本の国家的利益にはつながらず、中共に対しては国際世論を無視しないことを求めるのであった。

また佐藤訪米とも関連して『西日本』の元旦社説は「自主外交の展開」を取り上げ、中国問題にも言及しているが「核保有、国連加盟」に関する問題の所在を指摘するに止まる。『京都(1.10)』は「米中関係をこれ以上悪化させないための努力をすること」が日本の使命と位置付けており、『毎日(1.10)』は「政経分離による貿易関係推進」という日本独自の立場についてアメリカの理解を得ることを佐藤に求めている。

アメリカを訪問した佐藤首相はジョンソン大統領と会談、日米共同声明が13日に発表された。全体的には和やかな会談に終始したと受け止められたため、多数の社説は概ね好意的に評価して

いる。日中関係については、中国を「アジアにおける平和の脅威」と位置付けるアメリカと中国を「政経分離原則の下、民間ベースで接触する相手」とする日本双方の立場が両論併記されたことを『毎日（1.15）』『東京（1.15）』は評価する。『河北（1.15）』『中国（1.15）』もこの点評価するが、会談では「（日米は）密接に連絡協議する」としたため、対中関係を含め自主外交の実効性は疑問視していた。全体としては会談を評価する『読売（1.15）』も「いまさら政経分離の原則を強調すべきであったか」と指摘しつつ日中問題の前進につながらなかった点は遺憾とするが、『神戸（1.21）』は「国連加盟も刻々に近づいている中国の抜けたアジア外交」は「半身不随」に過ぎないとする。『北海道（1.17）』になると「政経分離の固定化」によって「日中関係の政治的可能性が奪われた」と批判するのであった。一方、『中部日本（1.15）』は中国の核保有という情勢変化に対する今後の日米関係の有り様についての論議が少なかったことに不満を示している。『西日本（1.21）』も会談における中国核保有への論議（の乏しさ）を「安易な態度」と指摘する一方、「政経分離」から一歩も出ない「自主外交」も問題視していた。

## ②経済関係の停滞

日米共同声明において、日本は政経分離原則とはいえ日中貿易を進めていくことが盛り込まれた。声明発表直後の『京都（1.17）』は「（日中貿易は）経済だけでは割り切れない」ものの、輸出にみあった輸入（品目）の開拓や西欧並みの長期クレジット供与によって軌道に乗せるよう希望している。しかし、その後の経過はむしろ関係悪化ないし停滞を印象付ける出来事が続いた。

各紙社説で問題となったのは、以下の出来事である。(1)1月21日：日本輸出入銀行（輸銀）資金は使わない条件でのビニロン・プラント輸出承認（『朝日（1.24）』『毎日（1.23, 2.7）』『読売（2.10）』『北海道（1.25, 2.7）』『西日本（1.24, 2.5）』『河北（1.23）』『東京（2.8）』『中日（2.9）』『神戸（2.10）』『中国（2.10）』）、(2)3月31日：日立造船契約の失効（4月6日、中国側契約発効拒否）（『朝日（4.2, 4.7）』『毎日（4.7）』『読売（4.2）』『北海道（4.7）』『西日本（4.7）』『東京（4.8）』『中日（4.7）』『京都（4.7）』『神戸（4.7）』『西日本（4.7）』）、(3)4月30日：日紡プラント契約期限切れ（『朝日（5.2）』『北海道（5.2）』『中日（5.2）』）。

これら日中間の摩擦に対する各紙反応であるが、これまでと同様、『東京』は中国側に、『北海道』は日本側に非があるとする。このうち『東京』は体制の異なる中共とは政経分離のもと「政治と貿易を切り離し」「貿易を政治目的に使うことに反対（2.8）」であるが、中共の態度は貿易という手段を使って「政治三原則」への日本の接近度を測るなど政治原則を絶対視していると批判している（4.8）。一方『北海道』は、日本側は「“政経分離”の原則に沿ってというが、池田前内閣期は輸銀活用を認めていた」ことを考えると、輸銀不使用の決定こそ「政治的判断」だと指摘（2.7）し、政治的判断のもとになった「<sup>19)</sup>吉田書簡」に拘束される」という佐藤首相を批判している（4.7）。さらに時間は前後するが、台湾への円借款についても、日中貿易関係にひびをはいらせ「二つの中国」政策をとったと解釈されないでもない」と強く批判するのであった（2.25）。

他紙は『東京』と『北海道』の中間的見解といえるが、「吉田書簡に拘束されるのは自主性が欠き」「弾力的運用」を求めるという『朝日』、「政府としてはやむを得ないかもしれないが国民の関知しないところで行われた書簡にいつまでも拘束されるべきでない」という『読売』、「自主

外交」を疑問視する『河北』は日本側に主たる問題があったとし、『毎日』は日立造船契約失効については双方の責任(4.7)だが、輸銀不使用決定は納得しがたい政治的配慮(1.23, 2.7)としている。『京都』『神戸』『西日本』『中国』『中日』も双方に問題ありとの態度であるが、『中日』は第1に「原則を曲げぬ中共の外交方針」と政経分離の矛盾、第2に佐藤内閣の不透明な政策が問題としている(4.7)。同様に『西日本』も杓子定規的な政経分離の適用や政府資金に対する曖昧な態度という点では日本に問題があるが、内政干渉的(2.10)で弾力性のない態度(4.7)を通ず中国側にも問題が多いとしている。

結局、一連の問題発生もあって、9月18日LT貿易第4年協定が調印されるものの満足できる成果を上げられず、「日中貿易の拡大機運は厚い“壁”にぶつかった形となった(『北海道』9.21)」。『北海道』は、もちろん、日本政府の一連の態度が伸び悩みの原因とし、『河北(9.20)』も日本政府の自主性のなさが交渉を中共ペースにさせていると指摘するが、『西日本(9.21)』は「政治的に揺さぶりをかけようとする」中国側の態度に主たる問題があるとした。他紙は双方に問題があるとし、『毎日(9.21)』『東京(9.20)』は両国の政治環境の違いをあげている。『朝日(9.21)』は「かたくな」な中国も問題だが、中国向けプラント輸出のみ輸銀使用を認めず、言動のブレなど対中外交方針が不透明である日本側の態度も大いに問題だと指摘している。全体に日中貿易拡大への熱意のない日本の中国政策を問題とするが、『中日(9.21)』は日中貿易について「中共側が一方向的に高圧的な態度に出、日本側が中共の“ごきげん”をうかがうようにみえる」と指摘している。

なお、やや独自の見解としてLT貿易が日中対立で伸び悩む一方、「友好商社」方式の貿易は伸びていることを指摘する『神戸(10.30)』であって、兵庫県下の各業界が対中国貿易に本格的に取り組み出したとし、県や神戸市に対しても中国市場開拓に乗り出すだけの積極さを望んでいる。そのためにも、中国だけ差別する日本政府の政策は根本的に再検討するべきと主張している。

### ③政治関係・中国国連代表権問題

貿易を中心とした経済関係は輸銀融資問題で停滞傾向になったとする社説が多数であったが、この時期(日米会談以降)の政治レベルの関係をめぐる社説は目立った接触がごく限られることもあって少ない。また中国の政治姿勢、対外行動に関する社説は多いものの、日中関係と絡めた社説となるとあまり見られないのであった。

日中両国の政治接触としては4月川島正次郎特派大使と周恩来首相の会談を多数の新聞がとりあげている。第1回アジア・アフリカ会議10周年記念式典に合わせインドネシア・スカルノ大統領の斡旋で実現した会談であるが、全国三紙並びに『西日本(4.21)』は「会見しただけでも有意義であった」「中国の意中を探ることができた」とすれば外交上の収穫」と評価する一方、『中日(4.21)』は「お義理の会談の域を出なかった」と否定的であった。この点『河北(4.21)』も「実のある話はなかった」というが「政経分離の経済・文化交流」という古証文以外何も持たされていないための限界とし、『北海道(4.21)』は「会談は有効裏に終始した」ものの、川島が自民党副総裁という地位で会談したので成果が「川島氏個人の“心証”にとどまったのは残念」としている。

5月14日に中国が二度目の核実験を行ったことについては、『毎日』『西日本』『河北』を除く



各紙が社説で取り上げ抗議・批判している。もっとも『東京（5.16）』が中共の「革命路線」、『京都（5.16）』が米中関係悪化について特に言及したが、それらも含め「国際的波紋」と「核廃絶・軍縮の必要」を主に論じる一方「日中関係」についての言及はない。

1965年は秋から冬にかけて中国国連代表権がまたも大きな問題となったが、1. 国連敵視と日本批判を含めた陳毅中国外相の記者会見（9月29日）、2. 中国の国連加盟阻止を目的とした「重要事項指定案」が4年ぶりに提起され、日本は（前回同様）共同提案国に参加したことも多くの新聞の関心を引いた。

陳毅の日本に関する発言について、「日本側の政経分離原則では両国関係の発展は期せられない」とする部分は『毎日（10.1）』が論評抜きで紹介しているが、「日本軍国主義者が中国を攻める」については『朝日（10.1）』『読売（10.1）』『中国（10.1）』がそれぞれ「独断的見解」「日中関係正常化目指す日本国民の念願を無視」「日本国民を知らなすぎる」と批判している。一方『北海道（10.1）』は「日中国交正常化の障害は日本が取り除くべきだが…貿易は続ける」に注目して「相手の出方を待つ余裕」「柔軟さ」を示すものと理解するが、（日本に関する発言引用は行っていない）『東京・中日（10.1）<sup>21)</sup>』は逆に柔軟な外交姿勢は戦術的に過ぎず「強硬」な考えが「原則」と指摘している。国連敵視については『西日本（10.1）』が特に反応し、中国の国連加盟自体を疑問視する主張を展開している。

「重要事項指定案」提案参加については、既に陳毅外相発言時点で態度を明らかにしていた『西日本（10.1, 11.9）』と『中日（11.10）』が賛成の立場をとり、『東京（11.11, 19）』は明言こそしていないが（これまでと同様）「中共は加盟国の条件を満たしていない」という理由から国連加盟に反対している。一方、『朝日（11.11）』『毎日（11.11）』『北海道（11.19）』『京都（11.17）』『河北（11.19）』『神戸（11.19）』は提案参加に反対・疑問視しており、『読売（11.12, 19）』は参加反対こそ明言していないものの「国連代表権問題の再検討」「中国国連参加」を求めていた。提案参加賛成は中国加盟反対、提案参加反対は中国加盟賛成という図式であったことは明らかであろう。もっとも、以下の点は「賛成・反対」の立場を超えた、多くの新聞論調でみられるものであった。

第1に、陳毅外相会見でも見られたような中国の強硬外交、国連敵視には批判的であった。加盟反対論の新聞は中国の態度を当然危険視していたが、加盟賛成論の『朝日（11.11）』『読売（11.19）』なども中国に対して態度を改め、国連分裂の事態も避けるべきとしている。なお『河北（11.19）』は「日中関係が悪化の局面」になるとの理由で共同提案参加に批判的であったが、この点「中国を国連外に置くのは不自然（9.25）」とするものの、国連内の議論に対して態度を明確にしなかった『中国』は、中国が今後「よりきびしい態度で臨んできた場合、日本としてどう対処するか」、「必然的に、安全と防衛の方策を講ぜざるを得ない（11.19）」と指摘している。

第2に、台湾（国府）を何らかの形で国連に残すことを望んでいた。これも中国加盟反対論であった新聞に共通する主張であるが、中共加盟の必要性を指摘する『京都（11.11）』も「国府追放を明記しない」「二つの中国」の立場を取っている。<sup>22)</sup>

第3に、とはいえ、中国（中共）の国連加盟が近い将来実現するであろうという見方は加盟反対の立場である新聞も同意していた。というのも「重要事項指定」案は11月17日賛成多数で可決されたが、採決結果は「賛成56、反対49、棄権11」であり、4年前の「賛成61、反対34、棄権



7」に比べ賛否の差が縮小したのは明らかであった。共同提案参加に反対の新聞は、この点、日本政府の決定を批判するのであった。

もっとも、国連における採決の1週間前（10日）、姚文元が「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」を発表。翌年5月以降、中国は本格的に文化大革命に突入し日中関係も混乱と停滞の時期を迎えることになる。

### まとめにかえて

以上、約5年間の日中関係をめぐる主要紙社説を概観してきた。もとより今回の「中間報告」は各紙紙面に掲載された主張の整理に過ぎず、社説が一般世論ないし現実政治に与えた影響、また各新聞の内部事情（社論の形成過程）については全く捨象している。同時期の日本外交並びに中国の国内・対外行動一般に関する各紙社説の検討、また検討する新聞の対象拡大とあわせ、全て今後の課題である。

さて池田内閣発足直後の『朝日』社説（7.23）は新内閣の外交課題として「日中関係の打開、日韓関係の正常化」をあげていた。それから約5年後にあたる1965年に「日韓関係の正常化」は実現したものの、「日中関係の打開」は道半ば、というか政治的にはなお厳しい対立のままであった。しかし、朝日社説が日中関係の「正常化」でなく「打開」という表現を用いたことに象徴されるように、日中は日韓に比べても遥かに改善が困難な関係であった。周知のように、韓国は日本と同じ「自由」陣営に属する国家であったのに対し、中国は敵対関係にあった「共産」陣営に属していたからである。

とはいえ、今回調査した1960年代前半の各紙論調をみる限り、中国との関係改善に前向きな新聞がかなりの数にのぼっている。ここで5年間を簡単にまとめると、各紙社説が挙げる日中関係・中国問題の論点は、中国との経済関係構築、中国の国家承認（国交正常化）、国連加盟それぞれの是非ないし必要性和整理できる。また各紙が「問題」というか批判の対象にしたのは、（対米追従に象徴される）日本政府側の「自主性のなさ」、（「世界革命」や「政治三原則」にみられる）中国側の「硬直した政治姿勢」であった。以上のような「基準」で各紙論調を整理すると、いわゆる全国三紙はいずれも中国との関係改善に前向きであり、その中でも一般には最も「右寄り」の論調と目される『読売』が日米関係重視を前提するもののもっとも対中関係改善に積極的であった。一方、（『東京』を含めた）地方紙をみると、『北海道』が突出して対中関係改善に熱心、逆に『東京』は突出して関係改善に慎重というか反対の論調であったことは明らかである。『北海道』は社会党が特に強い地域の新聞であり、そのためか社会党の主張に近い論調をとっていた。一方『東京』の論調は「編集三原則<sup>23)</sup>」の中に「一つの中国」を盛り込んでいるのである意味当然であるが、東京発行紙でもある全国三紙がそろって対中関係改善派であったことから意識的に「反中共」の論調を強めた可能性もある。なお、対中関係改善に前向きな論調と位置づけられる地方紙として『神戸』、次いで『京都』『河北』が挙げられ、一方、関係改善に慎重な論調をとっていたのは『中日』『西日本』『中国』と整理することができよう（もっとも『中国』は中国が「問題国」であるゆえ、国際社会に編入すべきという立場でもあり、『西日本』も一時期、『中国』と同様の主張を展開し

ている）。

もちろん各紙論調が5年間同じであり続けたというわけではない。1960年の「貿易三原則」の提起、1962年の「積み上げ方式（に基づく関係正常化）」とLT貿易協定締結、1965年の強硬外交といった中国側の方針（変更）は各紙論調に大きな影響を与えたように推測できる。また日本との直接の関係はないが、1964年フランスの中国承認も大いに関心を持たれた出来事であった。というのも、国府と断交せずに中国と国交正常化を果たそうとするフランスの手法は日本にとって「良き先例」となったはずだからである。しかしフランスの試みは国府（台湾）<sup>24)</sup>の断交によって挫折する。フランスの挫折は日本の抱えるジレンマがこれ以降も続くことを意味した。「はじめに」でも指摘したように、「中国」にはお互い「唯一の合法政府（一つの中国）」を主張する「二つの政権」が存在していた。アメリカとの関係上、国府と手を切ることが困難な立場にある日本政府と中国との関係改善はおのずと限界がつかまとい続けることになるのだが、この点、今回対象とした新聞もまた（『北海道』と『東京』を除くと）「二つの中国」ないし「一つの中国、一つの台湾」論をとっていた。このため、特に国連代表権問題への対応をめぐる各紙論調は日本政府に対して自主性の欠如を批判する一方、問題解決の困難さを反映して慎重なものに終始せざるを得なかった（なお周知のように中国代表権問題は「中共を招請し国府を追放」することで解決し、日中国交回復はアメリカと中国との間の関係がニクソン訪中を契機に改善された後、実現している）。

もっとも、国交もなく敵対関係であった時代であったが、多くの新聞が留保付きとはいえ中国との関係改善にかなり前向きであったことは間違いない。その際、中国側が「原則」から柔軟な態度になれば関係改善に論調が傾斜したことやアメリカの反中国政策に対して時には一定の批判を行ってでも日中関係重視の姿勢をとったこと、そして日中関係について、しばしば「歴史的・地理的特殊性」「過去の問題」という言い回しを使っていたことに注目する必要があるだろう。巨大な市場といった経済的魅力や過去に対する贖罪意識が各紙論調に何らかの影響を与えたことは否定できない<sup>25)</sup>。さらに関係改善に前向きな新聞の顔ぶれをみると、『北海道』を除いて、「反共」ないし全般に保守的な論調だった新聞も多い。要するに「反共」であることが直ちに「反中」になることを意味しなかった、というか「反共」であっても決して「反中」ではなかった。これがこの時代の新聞論調の一つの特徴であり、当時日本の一般世論の有り様をある程度反映するものでもあったといえるのではないだろうか<sup>26)</sup>。

#### 注

- 1) 日本各紙の中国報道に関して、同時代的な記録としては『中国研究月報』が1960年から65年までの中国観を紹介している（光岡玄「ジャーナリズムに映じた中国」（第145号、1960年）、マスコミ研究会「ジャーナリズムにあらわれた中国観」（第155号、1961年）、光岡玄・徳増覚次郎「反中国宣伝と中国像」（1962年、第170号）、光岡玄「中ソ論争と中国像」（1963年、第183号）、マスコミ研究会「中国の核実験をめぐる中国像」（1965年、第210号）。ただし、全国紙と東京発行の『東京新聞』に対象が限られており、また中華人民共和国を全面的に評価する立場から各紙報道を批評する点が特徴であり問題でもあると指摘できる。なお1960年代前半の日本の中国像については、馬場公彦『戦後日本人の中国像』（新曜社、2010年）第3章が詳細な検討を行っているが、論壇誌を分析対象としている。
- 2) 日本新聞協会編『日本新聞年鑑1966年』（電通発行、1966年）。
- 3) なお『東京』『河北』『京都』はこれ以降、1961年に入るまで（中ソ論争に関する社説は掲載するも

- のの) 日中関係に関する社説はない。
- 4) 『朝日』はこの時点で貿易に関し日中両政府交渉を求めている。
  - 5) 『神戸』は既に前年（1960年）11月15日の社説において「台湾の民主化（独立と中立化）」を打ち出している。また蠟山政道の提案については『中国（2.22）』も紹介しているが「多くの困難」が予想されるという評価であった。
  - 6) なお『読売（6.24）』は、池田首相が記者会見で「戦争中の行為によって日本国民は中国国民に一種の罪悪感を抱いている」と答えた点、アメリカと異なる日本人の気持ちを伝えたとして評価している。
  - 7) 共同声明では「世界の緊張の根源である米帝国主義に反対する運動が全世界人民の闘争任務である」となっている。
  - 8) なお10月の調整作業（日本政府の消極性）について、評価する『東京（10.7）』、批判する『北海道（10.17）』の他に、『毎日（10.19）』は「政府の条件」とし、『中国（10.11）』も西欧並みの延払いを求めている。『河北（10.15）』は政府の姿勢にコメント入れていないが、中共貿易の経済的重要性を強調し、『京都（10.11）』も「長期的、国際的視野」から取り組むよう注文している。
  - 9) 本文で紹介した社説の他、『北海道（9.28）』『河北（9.28）』『京都（9.28）』『中部日本（9.28）』『西日本（12.8）』がアメリカの動きについて取り上げている。
  - 10) なお『読売』は日米綿製品交渉の際、日中の事例も挙げつつ、アメリカの「独善的押し付け」を批判している（1963.2.26社説）。
  - 11) 日中漁業協定への肯定的評価の一因として、「李ライン」問題が一向に進展しなかった日韓交渉の難航もあったように推測される。
  - 12) この点、『中部日本』は冒険主義を採用している中国は「二つの中国」を受け入れることは絶対ないという見通しであったため、日本の中国承認には慎重姿勢であった。
  - 13) なお『北海道（4.9）』も、これまでの主張と同様、日本側に問題との立場から「積み上げ方式」と「政経分離」原則の限界を指摘している。
  - 14) なお『朝日』はこれまでと同様「友好商社」方式に批判的であり、5月7日、7月23日社説でも同様の指摘を行っている。
  - 15) もっとも5月1日の社説では「中共の硬軟自在の術策に振り回されないよう検討を行うべき」とくぎを刺しているが。
  - 16) なお『北海道』も10月1日に中国建国15周年を扱っているが自力更生、ソ連との関係、「毛沢東思想学習」の機運を紹介し、日中関係についての言及はない。また『中部日本』『京都』の10月1日社説は中国核実験の可能性を取り上げている。
  - 17) 『河北』のみ、実験直後の反応（社説）はない。ただし直前の12日に核実験の狙いを社説で取り上げている。
  - 18) 『朝日』社説は、佐藤内閣においても「積み上げ」による国交正常化を目指すべきとしている。
  - 19) 『吉田書簡』は1964年5月台湾に送付された書簡で「対中国向けプラント輸出の際、日本輸出入銀行からの融資は行わない」とする内容であった。
  - 20) なお今回の「中間報告」では、佐藤首相のいう「アジア積極外交」や2月のアメリカ北爆開始以降深刻になったベトナム戦争に関する社説は除外する。特にベトナム戦争は米中対立を深刻なものにさせ佐藤内閣の対中政策に影響を与えた事件であるが、各紙社説は戦争と中国との関係の言及は多いものの、中国の態度について観測の域を出ないもの、部分的言及にとどまるのが多数である。そのため日中関係と絡めて論じた社説も（対象新聞についていえば）ほとんどみられなかった。
  - 21) なお『東京』と『中日』の1965年10月1日社説は全く同一文章である。実は『東京』は1963年11月『中部日本（1965年以降『中日』）』と業務提携し、1967年事業譲渡という形で合併している。従って、1965年時点では完全に同一文章の社説はごく稀ではあった。論調からこの社説は『東京』側が執筆し

たように推測できる。

- 22) 例えば、『東京（11.11, 19）』『中日（11.19）』
- 23) 編集三原則とは1961年発表された編集方針で「憲法改正, 核武装を含む再軍備促進, 一つの中国論」を内容とする。もっとも、本文で指摘したように1964年頃には「国府擁護」を優先して「二つの中国」論に接近もしている。また「憲法改正, 再軍備, 核武装」が編集三原則であるとの記録もある。（旧）東京新聞については『内幸町物語』（内幸町物語刊行会, 2000年）も参照のこと。
- 24) なお周知のように「自由陣営」に属する大国の中でイギリスは中国を承認している（1950年）。従って、対中関係打開のため「イギリスと連携」とする見解も散見される。ただし、イギリスは国府とも領事関係（国交）を維持し、国連代表権問題では中国、国府双方を支持したので中国はイギリスの承認申し入れを完全には受け入れていない。当然、日本の各新聞はこの事実を承知していた。
- 25) なお贖罪意識ないし恩義は、敗戦直後の日本に対し「以德報怨」の立場をとった蒋介石（国府）に対しても持たれていたことも指摘しておこう。
- 26) この点、今回対象とした新聞の中でもっとも中国（中共）に敵対的で、台湾（国府）、韓国には好意的な論調であり続けた『東京』1963年4月2日掲載の世論調査（好きな隣国、嫌いな隣国）を参考に載せておくことにする。
1. 好きな隣国は？ アメリカ44.9%, 中共3.5%, 台湾2.6%, ソ連2.4%, 韓国0.5%, 北朝鮮0%, なし37.4%
  2. 嫌いな隣国は？ ソ連25.7%, 韓国10.8%, 北朝鮮4.9%, 中共4.2%, アメリカ2.8%, 台湾1.7%, なし39.8%